

有価証券報告書

第 6 0 期

〔 自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハウス食品株式会社

第60期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 瀬 昉

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 財務部長 尾 崎 俊 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長
松 本 恵 司

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区黄金通4丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第56期 平成14年3月	第57期 平成15年3月	第58期 平成16年3月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	189,184	191,413	188,384	184,981	191,591
経常利益 (百万円)	8,190	8,837	7,343	7,482	8,046
当期純利益 (百万円)	3,498	5,353	3,962	4,278	4,347
純資産額 (百万円)	172,309	172,243	175,808	177,136	184,204
総資産額 (百万円)	237,477	216,689	220,706	214,463	225,050
1株当たり純資産額 (円)	1,533.53	1,553.64	1,594.96	1,612.52	1,677.05
1株当たり当期純利益 (円)	31.14	47.10	35.20	38.10	38.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.82	46.52	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.56	79.49	79.66	82.60	81.85
自己資本利益率 (%)	2.03	3.11	2.28	2.42	2.41
株価収益率 (倍)	36.90	23.36	40.34	40.62	49.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,098	9,373	10,482	5,807	9,795
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,072	9,956	580	△7,273	△12,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,153	△18,733	△2,788	△2,123	△2,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,663	47,095	55,189	51,536	46,753
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,867 [1,384]	3,799 [1,259]	3,720 [1,247]	3,731 [1,342]	3,750 [1,334]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	164,384	163,123	159,374	158,263	162,375
経常利益 (百万円)	7,387	8,178	6,460	6,918	7,354
当期純利益 (百万円)	3,086	5,020	3,234	4,248	3,832
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	112,378	110,878	110,879	110,879	110,879
純資産額 (百万円)	166,939	166,941	169,917	171,375	177,299
総資産額 (百万円)	228,410	206,991	210,740	203,435	212,526
1株当たり純資産額 (円)	1,485.73	1,505.91	1,541.64	1,560.21	1,614.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	22.00 (—)	22.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	27.47	44.24	28.75	37.98	34.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.35	43.75	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.09	80.65	80.63	84.24	83.42
自己資本利益率 (%)	1.84	3.01	1.92	2.49	2.20
株価収益率 (倍)	41.83	24.87	49.39	40.76	56.47
配当性向 (%)	69.2	42.9	66.1	57.9	64.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,719 [—]	2,643 [—]	2,585 [—]	2,435 [—]	2,408 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成16年3月期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年6月	株式会社浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を株式会社ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業株式会社と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和42年6月	プリンミクス発売。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品株式会社設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送株式会社(現ハウス物流サービス株式会社)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和53年7月	練りスパイス発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年8月	六甲のおいしい水発売。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ INC. (現ハウスフーズアメリカ CORP.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社株式会社エイチ・アイ・イー設立。
昭和60年8月	子会社株式会社デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社株式会社エスパック設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所) 竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ株式会社設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業株式会社からハウス食品株式会社へ改称。
平成9年4月	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社カレーハウスアメリカ INC. を子会社ハウスフーズアメリカ CORP. に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品株式会社 ISO-9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット株式会社設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン株式会社設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA INC. 設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社株式会社ハウス食品分析テクノサービス設立。
平成16年10月	株式会社ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス株式会社の全株式を取得。
平成16年10月	兵庫県神戸市に六甲工場竣工。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社（連結子会社14社、非連結子会社1社）及び関連会社5社で構成されており、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類、飲料・スナック類他に区分される食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び関係会社)の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りであります。

食料品

香辛食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社朝岡スパイス(株)が香辛料の販売をしております。また、当社は材料の一部を関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. がカリフォルニア州において当社製品の輸入販売を行っており、中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を行っております。

加工食品類……………当社が製造販売しておりますほか、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。

調理済食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)及び関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れておりますほか、子会社(株)デリカシェフは総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ CORP. がカリフォルニア州において豆腐等の製造販売を行っており、中国では、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。

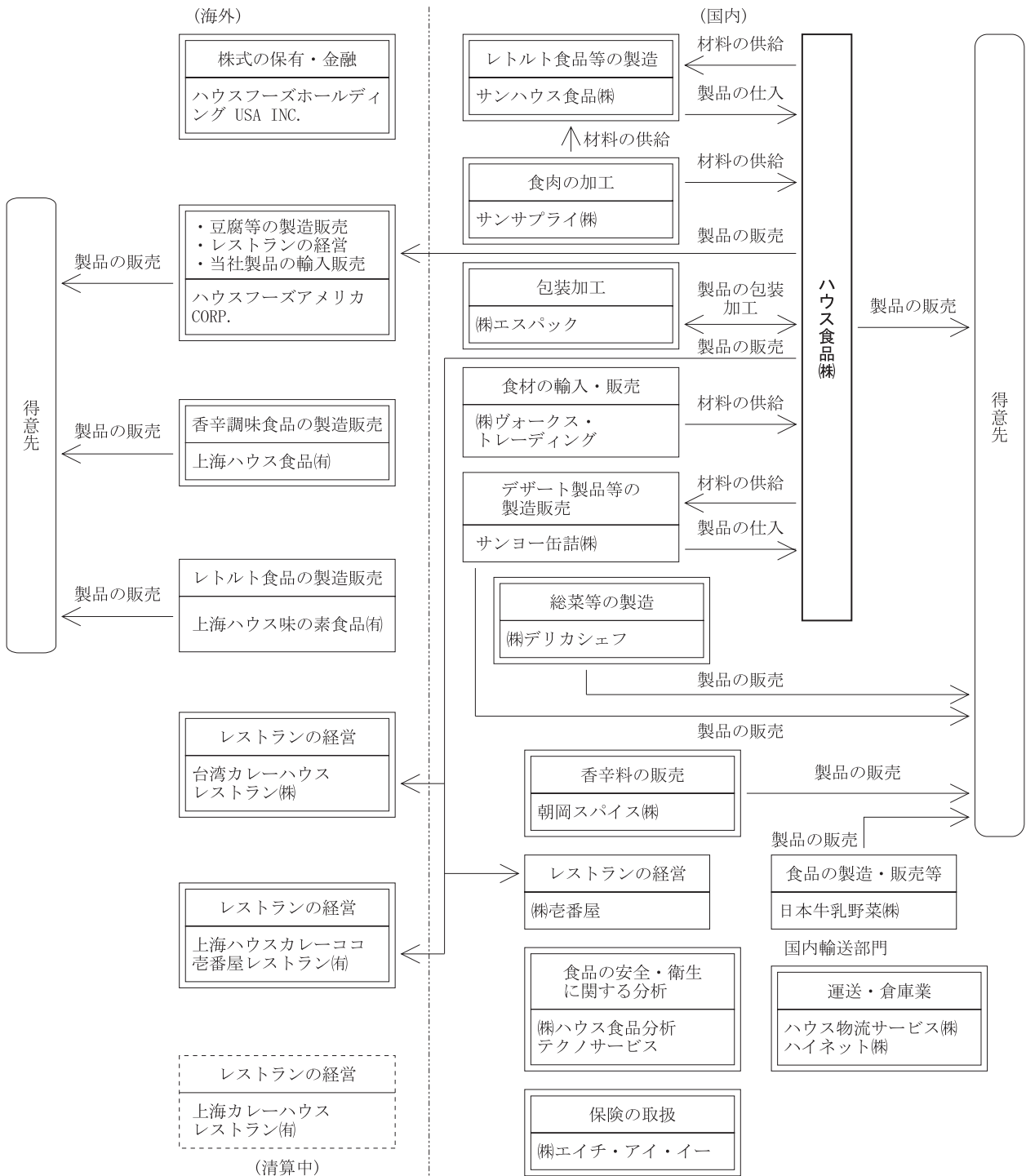
飲料・スナック類他……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)、子会社ハウスフーズアメリカ CORP.、関連会社(株)壺番屋はレストラン経営を行っており、関連会社日本牛乳野菜(株)は野菜を加工した食品の製造・販売を行っております。

運送・倉庫業

運送・倉庫業……………当社グループの製品等の国内における輸送及び保管については、子会社ハウス物流サービス(株)及び子会社ハイネット(株)が主として行っております。子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

[事業の系統図]

- 連結子会社
- 非連結子会社(持分法適用会社)
- 関連会社(持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱デリカシェフ	埼玉県上尾市	402	総菜・焼成パン・デザート等の製造	100.00	当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	
サンハウス食品㈱	愛知県江南市	200	レトルト食品等の製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…無	※1
ハウス物流サービス㈱	大阪府東大阪市	80	運送・倉庫業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※1
㈱ハウス食品分析テクノサービス	千葉県四街道市	60	食品の安全・衛生に関する分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析を主に行っております。役員の兼任等…無	
サンサブライ㈱	愛知県江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	※2
㈱エスパック	大阪府東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託しております。役員の兼任等…無	
ハイネット㈱	千葉県習志野市	20	運送・倉庫業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都中央区	16	香辛料の販売	100.00	役員の兼任等…無	
㈱エイチ・アイ・イー	大阪府東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱いを主に行っております。役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディングUSA INC.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	32,000千US\$	株式の保有・金融	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、ハウスフーズアメリカ CORP. に資金の貸付と、建物、機械装置の貸与を行っております。役員の兼任等…無	※1
ハウスフーズアメリカCORP.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US\$	豆腐等の製造販売 レストランの経営 当社製品の輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、ハウスフーズホールディングUSA INC. 所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	※1 ※2
上海ハウス食品(有)	中国上海市	10,000千US\$	香辛調味食品の製造販売	60.00	役員の兼任等…有	※1
台湾カレーハウスレストラン(株)	台湾台北市	57,000 千台湾元	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)	中国上海市	1,800千US\$	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
(持分法適用非連結子会社) 上海カレーハウスレストラン(有)	中国上海市	10,687千元	レストランの経営	100.00	役員の兼任等…無	※3
(持分法適用関連会社) ㈱壱番屋	愛知県一宮市	1,503	レストランの経営	19.55	役員の兼任等…無	※4
サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	デザート製品等の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…有	
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	1,661	食材の輸入・販売等	28.14	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	
日本牛乳野菜(株)	熊本県熊本市	1,155	食品の製造・販売等	15.67	役員の兼任等…無	
上海ハウス味の素食品(有)	中国上海市	103,992千元	レトルト食品の製造販売	30.00	役員の兼任等…無	

- (注) 1 ※1：特定子会社に該当します。
 2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 3 ※3：平成18年6月1日付で清算が完了しております。
 4 ※4：有価証券報告書を提出しております。
 5 平成18年4月3日付で、ハウスウェルネスフーズ(株) (資本金100百万円・議決権の所有割合66.00%)の株式を取得し、新たに連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,354 [1,333]
運送・倉庫業	396 [1]
合計	3,750 [1,334]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,408	39.8	18.6	6,550,921

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・退職者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好転し、設備投資の増勢が顕著となるなか、株式市場が堅調に推移するなど、景気全体の回復基調が鮮明になりました。加えて、雇用情勢等が改善し、個人消費にも回復の兆しが見られました。

しかしながら、生活関連業界では、低価格志向が定着するとともに、生活者には商品やサービスの価値に対する厳しい選別消費の意識が浸透しております。

このような状況にあつて、当社グループは、コア事業のスパイス製品において新たに“ギャバン”ブランドを加え、ラインナップの充実を図る一方で、ルウカレー製品では、お客さまのご要望にお応えし、新技術により香りとコクを一層引き立てた、新形態の低カロリーカレーの新ブランド「プライム」シリーズを発売いたしました。

また、お一人分でも本格的なおいしさを手軽にお楽しみいただけるカップ形態の新製品「カップシチュー」や「カップd eカレー」を発売するなど、従来のファミリー向け製品だけでなく、お客さまの食シーンの多様化を反映したパーソナルタイプの新製品を展開し、大きなご支持をいただきました。

健康食品では事業基盤の拡大をめざし、「C1000」シリーズを中心とした健康飲料等を製造・販売する武田食品工業(株)の事業を承継する新設分割会社の子会社化を核とする業務提携について、武田薬品工業(株)ならびに武田食品工業(株)と基本合意書を昨年末に締結いたしました。本年4月には、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)として、事業の新たなスタートを切っております。

また、当連結会計年度末には通信販売専用商品「天然効果活性ウコン」を発売し、新たに通販事業を開始いたしました。

海外事業につきましては、中国において、家庭用レトルトカレーに加え、昨年4月にルウカレーの製造販売を開始し、積極的なマーケティング活動を推進するほか、カレーレストラン事業の多店舗化を進め、中国マーケットでの日本式カレーの普及・拡大に努めました。

このような状況のなか、当社グループは、シチュー・カレーのパーソナルタイプのカップ製品の発売が売上に寄与しましたことや、積極的な販売活動を展開した「六甲の美味しい水」や「ウコンの力」が好調に推移しましたことなどにより、連結売上高は191,591百万円、前期比3.6%の増収となりました。

一方利益面では、引き続き全社的なコスト削減活動を推し進めましたほか、マーケティングコストの効果的な運用に努めましたことなどから、連結営業利益は7,275百万円、前期比4.6%の増益、連結経常利益は8,046百万円、前期比7.5%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、前期に退職金制度変更益が発生した影響等もありましたが、4,347百万円、前期比1.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

ルウカレー製品は、油脂量を低減する新技術を採用し、香りとコクをより一層引き立てた、新形態の低カロリーカレーの新ブランド「プライム」シリーズや、彩りや味わいが新鮮な北海道ブランドの新製品「北海道ホワイトカレー」の発売が寄与しましたものの、主力の「バーモントカレー」や「ジャワカレー」が軟調に推移し、全体では前期実績を下回る結果となりました。

スパイス製品は、既存の「コショウ」や「唐辛子」が苦戦を強いられましたが、新ブランド“ギャバン”シリーズの積極展開により、洋風スパイスが順調に売上を拡大するとともに、「ねりスパイス」が底堅い動きを示しましたことから、前期並みの水準を確保いたしました。

シチュー製品は、シチュー、グラタンに続く北海道ブランドの新製品「北海道チャウダー」が新しい洋風煮込みメニューとしてご好評をいただきましたほか、パーソナルタイプの新製品「カップシチュー」、「カップd eカレー」が簡便性と本格的なおいしさに高い評価をいただき、順調な市場導入を図ることができましたことから、大きく売上を伸ばしました。

ハヤシ製品では、「こくまる」ブランドの新製品「こくまるハヤシ」が売上に寄与しましたが、他の既存製品が総じて振るわず、前期並みの水準に留まりました。

利益重視の販売施策を優先した袋麺製品は、「好きやねん」が積極的なキャンペーン展開により堅調に推移しましたものの、市場全体が縮小傾向にあるなか、主力のロングセラー商品「うまかつちゃん」が前期実績を下回りましたことや、販売製品を絞り込んだことによる影響もあり、減収となりました。

レトルトカレー製品では、「咖哩屋カレー」が引き続き順調に売上を伸ばすなか、札幌で人気の新スタイルのカレー「スープカレーの匠」がご好評をいただきましたほか、「北海道ホワイトカレー」のレトルトタイプを発売するなど、積極的な製品展開を図りましたものの、一部の既存製品が軟調に推移しましたことから、前期実績を下回りました。

その他のレトルト製品では、パスタソースが減収となりましたが、「咖哩屋ハヤシ」が引き続き好調な売上を示しました。

総菜、焼成パン事業では、デザート製品が苦戦する一方で、調理サラダや軽食が順調であったことに加え、パン製品が堅調でありましたことから、全体では増収を確保いたしました。

米国豆腐事業は、健康志向を背景に引き続き着実な売上拡大を示すなか、価格改定による影響もあり、前期実績を大きく上回りました。

コア事業への育成を進める健康食品は、スパイスの有用成分を活かした「力」シリーズにおいて、主力の「ウコンの力」の積極的なマーケティング展開が実を結び、お客さまの幅広いご支持をいただいたことに加え、第2弾の「ニンニクの力」の発売が寄与し、大幅な増収となりました。

ドリンク製品は、「六甲の美味しい水」が積極的な販売活動に加え、夏場の猛暑による追い風もあり、大きく売上を伸ばいたしました。

スナック製品は、「オー・ザック」が軟調に推移しました反面、ロングセラーの「とんがりコーン」がバラエティ製品の発売により前期を上回る売上となりました。加えて、プロのためのスパイス“ギャバン”を使用した新製品「ギャバンポテトチップス」を本年3月に発売し、高い評価をいただきましたことなどから、全体では前期実績を上回る結果となりました。

デザート製品は、バラエティ製品の拡充に努めましたものの、今一步及ばず、減収となりました。海外レストラン事業は、既存店舗が売上を伸ばしましたことに加え、新店舗が寄与した米国カレーレストランが好調に推移しましたほか、中国・台湾においても、積極的な店舗展開を進め、一層の事業拡大を推進いたしました。

各製品グループに亘っております業務用分野では、レトルト製品をはじめ、他の製品群が総じて堅調な動きを示し、引き続き売上を伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は181,836百万円、前期比3.4%の増収、営業利益は6,151百万円、前期比3.7%の増益となりました。

②運送・倉庫業

運送・倉庫業が新規顧客開拓に注力し引き続き堅調に推移しましたほか、食品分析事業が順調に受託件数を拡大いたしましたことなどから、売上高は20,255百万円、前期比4.7%の増収、営業利益は773百万円、前期比1.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー9,795百万円の収入に対し、「投資有価証券の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー12,590百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー2,354百万円の支出を減じました結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は46,753百万円となり、期首残高より4,783百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9,795百万円（前連結会計年度比+3,988百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,580百万円、減価償却費4,893百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、前連結会計年度に特殊要因（固定資産減損会計の導入に伴う減損損失の計上による資金増加と、それを上回る資金減少として、新退職金制度への移行に伴い退職給付引当金が減少）がありましたことに加えて、法人税等の支払額が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12,590百万円（前連結会計年度比△5,316百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8,018百万円と有形固定資産の取得による支出7,366百万円が、有価証券の売却等による収入3,507百万円と投資有価証券の売却による収入1,516百万円を上回ったことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、投資有価証券・関係会社株式の取得による支出が増加したことや有価証券の売却等による収入が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,354百万円（前連結会計年度比△231百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,414百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、配当金の支払額の増加ならびに少数株主からの払込による収入の減少が自己株式の取得による支出の減少を上回ったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	158,952	△0.2
香辛食品類	60,883	△3.9
加工食品類	32,442	△3.1
調理済食品類	35,953	+0.1
飲料・スナック類他	29,673	+11.6
運送・倉庫業	—	—
合計	158,952	△0.2

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	181,831	+3.4
香辛食品類	61,995	△1.0
加工食品類	37,122	+5.0
調理済食品類	41,009	+0.7
飲料・スナック類他	41,705	+12.3
運送・倉庫業	9,760	+6.7
合計	191,591	+3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業(株)	26,764	14.5	27,495	14.4
国分(株)	21,431	11.6	21,411	11.2
(株)菱食	19,569	10.6	20,303	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、コア事業、コア育成事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けて、以下の具体的な取組事項を推進しております。

①コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客さまにとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めることにより、新たな需要創造に取り組んでまいります。また、製品の価値を効果的にお伝えするプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

コア事業の柱であるルウカレーにつきましては、当社独自の製法・技術を活かした低カロリーカレーの新ブランド「プライム」シリーズを本年3月に発売するなど、今後とも製品ラインナップの充実・強化を進めてまいります。

②コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「ウコンの力」に続いて「ニンニクの力」を発売するなど、スパイスの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、特定保健用食品の開発にも取り組んでおり、第1弾として、本年3月には「食物せんいのおいしい水」を発売しております。また、本年4月に武田薬品工業㈱との合弁により、ハウスウェルネスフーズ㈱を子会社化いたしました。同社が保有する技術力、商品開発力等を当社グループとして活かすことにより、健康食品事業におけるシナジーの最大化を追求し、コア事業への育成を加速してまいります。

飲料につきましては、昨年1月に「六甲のおいしい水」専用工場が本格稼働を果たし、一段の品質向上とコスト競争力の強化が可能となりました。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

③海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーに続き、昨年4月にはルウカレーの製造販売を開始しており、カレーをご家庭で気軽に楽しんでいただけるよう、積極的なマーケティング活動を展開してまいります。加えて、㈱壺番屋との合弁による、中国・台湾でのカレーレストラン事業の展開にスピードを上げて取り組み、アジアでの日本式カレーの普及に努めてまいります。また、健康志向を背景に順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、販売の拡大が見込まれる東部地区での新工場稼働を予定しており、全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

④コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作りに出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、利益重視の経営の浸透に注力してまいります。更に、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の機能を活用して在庫や販売機会のロスの削減を通して、コスト競争力のアップに取り組んでまいります。

⑤社会的責任への取組強化

法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお客さまへお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、地域での環境保全活動をはじめ、スポーツや文化活動への支援に積極的に取り組んでおります。

特に環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、既に全工場及び研究所ならびに東京・大阪の両本社で環境マネジメントシステムであるISO-14001を導入しております。今後このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を得るための活動を進め、循環型社会へ対応してまいります。

⑥グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1)食品の安全性の問題

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食の安全・安心に係る問題が発生しております。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、全社に亘り、製品の品質を確認する専門部署として品質検証部を設置するとともに、トレーサビリティの仕組の構築に注力するなど、品質管理体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの季節要因もリスクとなる可能性があります。

また、地震・台風など大規模な自然災害の発生により、設備が損害を受け、当社グループにおける生産等事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。

(3)原材料の調達及び価格の変動

製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、原産地での異常気象などによる不作や、紛争などの発生により、安定調達が困難になる可能性があります。また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(4)法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制等によって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(5)情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売等の情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可能性があります。当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(6)海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾において豆腐事業、ルウカレーならびにレトルトカレーの製造・販売及び、カレーレストランのチェーン展開を行っております。従いまして、これらの国々での景気後退・政治的問題などが当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

外国からの技術導入契約

当社は、次の通り技術導入契約を締結しております。

(1) ユービーグループ L t d. (英国)

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対象	膨化油揚スナック食品	平成元年6月19日から 平成21年1月13日まで
契約内容	①純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。 ②契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。	

6 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター(千葉県四街道市)が、研究開発活動を担っており、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツに即した「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献すべく、「おいしさ・使いやすさ・安全性・コスト」にこだわりを持って品質の精度アップに努め、独自性ある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。

今期は、シチューで培われた顆粒化技術と緑黄野菜・きのこのフリーズドライ技術を活用した「カップシチュー」を開発し、その簡便性・おいしさ・健康感によって、お客様の大きなご支持をいただきました。

また、従来のカレールウの製法発想を一転させて、油脂量を低減しカロリーを25%~30%オフさせた全く新しいカレールウ「プライムバーモントカレー」「プライムジャワカレー」を新発売し、その上質なおいしさに高いご評価をいただいております。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学的分野のみならず、生化学・機械工学・植物栽培学など多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努めております。これらの成果を製品開発に活用し、当社製品の新しい価値の創造、品質の向上、生産性の向上ならびに安全性確認技術の確立に役立てております。

平成15年に学術系情報誌「Nature」でとりあげられましたタマネギの催涙因子合成酵素に関する研究につきましても、催涙成分の有効活用や健康機能を高めたタマネギの作出をめざして研究活動を続けております。また、昨今高まっております健康ニーズに対応した製品の開発においては、身体への影響を客観的に測定・評価し、効果を裏付けるための試験にも注力しております。

(2) 研究体制

従来ソマテックセンターでは、分析・基礎研究、製品開発、技術開発、調査・特許、品質検証、運営の6部門をもって構成しておりましたが、一昨年9月に分析部門を分離独立させ、「㈱ハウス食品分析テクノサービス」としてその高い専門性を活かした事業活動を開始いたしております。

他の部門につきましても、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにより具現化して行くかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,272百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,587百万円増加し225,050百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,950百万円減少し95,505百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて15,537百万円増加し129,545百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、投資有価証券や有形固定資産の取得に伴う支出により現金・預金が増加したことや、有価証券の償還によるものであります。

固定資産のうち、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べて13,162百万円増加し73,777百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が取得や時価評価差額により増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,451百万円増加し39,832百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて750百万円増加し33,604百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて2,701百万円増加し6,227百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、投資有価証券の時価評価差額による繰延税金負債が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて7,068百万円増加し184,204百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金と利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.60%から81.85%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,612円52銭から1,677円05銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、「黒豆ココア」シリーズや主力ブランドの「バーモントカレー」や「ジャワカレー」の販売が軟調に推移しましたものの、「ウコンの力」、「ニンニクの力」など「力」シリーズが売上好調だったほか、「六甲のおいしい水」が夏場の猛暑を背景に売上を大きく伸ばしました。また、新製品の「カップシチュー」をはじめとしたシチュー製品も売上増に貢献いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は191,591百万円、前期比3.6%の増収となりました。

利益面では、六甲新工場等の製造設備の償却負担増等のコスト上昇要因はあったものの、引き続き全社的なコスト削減活動を推し進めましたほか、マーケティングコストの効果的な運用に努めましたことから、売上総利益は90,989百万円、前期比2.6%の増益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は7,275百万円、前期比4.6%の増益となりました。

営業外収益は1,393百万円、前期比20.5%の増加、営業外費用は622百万円、前期比1.1%の減少となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は771百万円の利益の計上となりました。営業外収益の増加の主な要因は、円安を背景に為替差益が増加したことによるものです。この結果、経常利益は8,046百万円、前期比7.5%の増益となりました。

特別利益は144百万円、前期比98.0%の減少となりました。減少の主な要因は、前連結会計年度に退職金制度変更益7,138百万円を計上していたことによるものです。一方、特別損失は610百万円、前期比91.8%の減少となりました。主な内訳は固定資産除却損295百万円、M&Aに伴うアドバイザリー手数料218百万円です。減少の主な要因は前連結会計年度に固定資産減損損失5,392百万円、転進支援措置費用1,600百万円を計上していたことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、7,580百万円、前期比4.2%の増益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は4,347百万円、前期比1.6%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は38円81銭、自己資本利益率は2.41%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に新製品の生産設備投資及び生産設備の更新を目的として行い、投資総額は7,596百万円となりました。

食料品の製造販売においては、関東工場への投資を中心に7,271百万円の設備投資を行いました。また、その他においては、運送業等へ325百万円の設備投資を行っております。

当連結会計年度の主な設備投資としては、関東工場の低油脂カレー製造設備ならびにカップシチュー製造設備、静岡工場のレトルト製造設備、米国ニュージャージー州新工場の建物及び豆腐製造設備等があります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	2,320	4,180	111 (61)	37	6,647	370
静岡工場 (静岡県袋井市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品類、 スナック類等 の製造設備	3,039	787	970 (129)	38	4,834	191
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 飲料・スナック 類等の製造設備	1,719	1,654	1,547 (59)	46	4,966	318
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	食料品	香辛食品類等 の製造設備	223	279	1 (12)	30	533	92
六甲工場 (神戸市西区)	食料品	飲料の製造設備	1,984	2,216	2,062 (20)	15	6,276	19
福岡工場 (福岡県古賀市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等の 製造設備	501	904	973 (50)	14	2,392	146
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	統括業務	その他設備	1,544	516	1,497 (129)	85	3,642	217
東京本社 (東京都 千代田区)	統括業務	その他設備	1,910	28	7,905 (2)	100	9,943	357
ソマテックセン ター (千葉県 四街道市)	研究開発 業務	研究開発設備	2,874	2	2,825 (52)	368	6,069	234
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他8支店	販売業務	販売設備	241	0	32 (4)	15	288	464

(注) 1 貸与中の建物及び構築物863百万円、機械装置及び運搬具280百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他44百万円を含んでおり、連結子会社である(株)デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰(株)に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンハウス 食品㈱	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	764	866	256 (2)	30	1,915	256 [65]
サン サプライ㈱	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	19	52	— (—)	1	73	5 [26]
ハウス物流 サービス㈱	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送・ 倉庫業	運送・倉庫 設備	63	220	53 (3)	55	391	316 [—]
㈱デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	食料品	調理済食品 製造設備	414	73	— (—)	14	501	74 [403]
〃	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	食料品	調理済食品 製造設備	43	11	32 (1)	1	86	10 [41]
〃	大宮工場 (さいたま 市北区)	食料品	調理済食品 製造設備	435	34	— (—)	1	469	43 [311]
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	食料品	調理済食品 製造設備	20	55	— (—)	11	86	42 [226]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハウスフーズ ホールディング USA INC. (注2)	(米国カリ フォルニア 州ガーデ ングロー ブ市)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	681	0	485 (21)	—	1,165	12 [—]
ハウスフーズ アメリカ CORP.	本社工場 (米国カリ フォルニア 州ガーデ ングロー ブ市)	食料品	豆腐製造 設備等	333	127	— (—)	113	574	415 [172]
上海ハウス 食品(有)	本社工場 (中国上海 市嘉定区)	食料品	香辛食品類 の製造設備 等	424	223	— (—)	50	697	57 [1]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 貸与中の建物及び構築物681百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地485百万円(21千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ CORP. に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額11,320百万円であります。そのうち、2,513百万円に関しては既に支払を終えており、残りの所要資金8,807百万円は、全て自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ハウス食品 株 関東工場	栃木県佐野市	食料品	香辛食品 類の製造 設備	1,200	—	自己資金	平成18年 7月	平成19年 2月
ハウスフーズ ホールディン グ USA INC. 新工場	米国ニュージ ャージー州サ マセット郡	食料品	豆腐製造 設備	3,540	2,513	自己資金	平成16年 6月	平成18年 7月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

(注) 当事業年度の末日後、当有価証券報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△1,500	110,879	—	9,948	—	23,815

(注) 上記「発行済株式総数増減数」の減少は、利益による自己の株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	65	27	279	178	6	25,053	25,608	—
所有株式数(単元)	—	229,628	3,222	454,836	172,301	3,295	244,212	1,107,494	129,334
所有株式数の割合(%)	—	20.73	0.29	41.07	15.56	0.30	22.05	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ10,920単元及び15株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	125,856	11.35
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社証券業務部)	HARBOUR CENTRE P.O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	70,000	6.31
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	60,000	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	36,680	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,285	3.00
財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,712	2.59
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	27,975	2.52
浦上節子	東京都新宿区	27,435	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,004	2.44
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15番1号	26,935	2.43
計	—	463,883	41.84

(注) 1 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 26,169百株 日本マスタートラスト信託銀行 13,681百株

- 2 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）・エル・ピーとリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの共同で、平成17年6月20日付で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては後者のリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー	P. O. BOX 30362SMB, 3RD FLOOR, HARBOUR CENTRE, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B. W. I.	62, 192	5. 61
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, COUNTY OF NEWCASTLE, WILMINGTON, DELAWARE 19801, U. S. A.	16, 500	1. 49
計	—	78, 692	7. 10

- 3 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか7名の共同保有者から、平成18年4月6日付で大量保有（変更）報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド ほか7名	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	55, 110	4. 97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1, 092, 000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109, 657, 400	1, 096, 574	—
単元未満株式	普通株式 129, 334	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110, 878, 734	—	—
総株主の議決権	—	1, 096, 574	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品㈱	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,092,000	—	1,092,000	0.98
計	—	1,092,000	—	1,092,000	0.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり22円とさせていただきました。これにより、当期の配当性向は64.3%、株主資本配当率は1.4%となります。

また株主資本当期純利益率は2.2%となります。

なお、次期の当社配当金は、引き続き1株につき22円の普通配当を継続させていただく予定でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,425	1,283	1,436	1,625	1,995
最低(円)	991	1,029	1,036	1,330	1,445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,735	1,760	1,995	1,927	1,888	1,988
最低(円)	1,627	1,672	1,674	1,775	1,745	1,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		小 瀬 昉	昭和22年3月17日	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	17,970
代表取締役 取締役副社長	経営企画室 海外事業部 担当	浦 上 博 史	昭和40年8月16日	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行退行 当社入社 当社経営企画室長兼営業副本部長 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任(現) 当社取締役副社長に就任(現) 当社経営企画室・海外事業部・広報室担当 当社経営企画室・海外事業部担当(現)	1,015,466
専務取締役	財務部 事務サービス センター 総務部 法務・知的 財産部 秘書室 担当	吉 村 光 央	昭和18年11月21日	昭和41年3月 平成4年6月 平成7年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現) 当社財務部・情報システム部・秘書室・総務部・法務部・関連会社運営室担当 当社財務部・情報システム部・総務部・法務部・関連会社運営室担当 当社秘書室・財務部・情報システム部・総務部・法務部・関連会社運営室・関連事業部担当 当社財務部・総務部・法務部・秘書室・業務室担当 当社財務部・事務サービスセンター・総務部・法務・知的財産部・秘書室担当(現)	13,767
取締役	生産本部 技術部 ソマテック センター 資材部 環境活動推進室 コストダウン 委員会事務局 担当	溝 渕 寛	昭和22年11月3日	昭和45年3月 平成9年1月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年4月	当社入社 当社技術部長 当社取締役に就任(現) 当社生産本部長兼技術部長 当社生産本部長兼技術部担当 当社生産本部・技術部・ソマテックセンター・資材部・環境活動推進室・コストダウン委員会事務局担当(現)	4,969
取締役	人事部 アイデアック センター 情報システム部 関連会社運営室 関連事業部 担当	菊 池 敏 朗	昭和24年2月3日	昭和46年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年7月	当社入社 当社広島支店長 当社関東支店長 当社人事部長兼アイデアックセンター所長 当社取締役に就任(現) 当社人事部・アイデアックセンター・情報システム部・関連会社運営室・関連事業部担当(現)	7,228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	カスタマー コミュニケーション本部長 兼 S C M部 担当	松 本 恵 司	昭和24年3月1日	昭和46年3月 平成9年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役に就任 当社人事部長兼イデアックセン ター所長 当社資材部長 当社上席執行役員に就任(現) 当社広報室長 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケーシ ョン本部長兼S C M部担当(現)	5,410
取締役	営業本部長	井 上 始	昭和26年5月18日	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社高松支店長 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 当社上席執行役員に就任(現) 当社営業本部長(現) 当社取締役に就任(現)	2,390
取締役	マーケティング 本部長	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日	昭和53年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社調味食品部長 当社執行役員に就任 当社上席執行役員に就任(現) 当社マーケティング本部長(現) 当社取締役に就任(現)	16,941
監査役 常勤		鴻 池 良 夫	昭和16年8月14日	昭和39年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役に就任 当社営業統轄 当社マーケティング室長・ヒー プ室長兼関連事業部担当 当社経営企画室長・マーケティ ング室長・ヒーブ室長兼関連事 業部担当 当社東京支店長 当社監査役に就任(現)	13,487
監査役 常勤		藤 堂 勝 久	昭和17年6月9日	昭和41年3月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年1月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社マーケティングマネージャ ー室長 当社マーケティング室長兼ヒー プ室長 当社生産本部長 当社常務取締役に就任 当社ソマテックセンター・生産 本部・資材部・技術部担当 当社マーケティング本部長・ヒー プ室長兼広報室・業務室担当 当社マーケティング本部長 当社マーケティング管掌 当社監査役に就任(現)	8,475
監査役		由 本 泰 正	昭和11年11月15日	昭和40年4月 昭和55年1月 平成15年6月	弁護士登録(現) 由本・高後・森法律事務所(現 由本・太田法律事務所)開設 当社監査役に就任(現)	1,121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		山本邦克	昭和17年2月2日	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成11月6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行取締役役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任(現) 銀泉株式会社特別顧問に就任(現)	390
監査役		北村卓三	昭和15年5月15日	昭和39年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	味の素株式会社入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社代表取締役専務取締役に就任 同社代表取締役副社長執行役員に就任 同社特別常任顧問に就任(現) 当社監査役に就任(現)	1,013
計						1,108,627

- (注) 1 監査役 由本泰正、山本邦克、北村卓三の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、経営戦略機能の強化及び業務遂行の充実ならびにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は17名で、カスタマーコミュニケーション本部長松本恵司、営業本部長井上始、マーケティング本部長広浦康勝の取締役に兼務する上席執行役員3名ならびに、財務部長尾崎俊郎、大阪支店長中尾正治、SCM部長兼情報システム部長早川哲志、生産本部長伊藤研三、海外事業部長野村孝志、フードサービス事業部長堀尾啓司の上席執行役員6名及び、生産運営室長延地長文、経営企画室長山口守世、ソマテックセンター所長田口昌男、調味食品部長藤井豊明、香辛食品部長一柳和文、総務部長加藤智一、東京支店長藤村浩史、健康食品部長加藤浩の執行役員8名で構成されております。
- 3 上記所有株式数には、ハウス食品役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。

また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上及び説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下の通りコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。2004年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

監査役につきましては、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めております。特に、常勤監査役は経営会議や執行役員会をはじめとする社の重要な会議へ出席するほか、業務監査部門である監査室に対し、監査状況の確認と定期的な意見交換を実施しております。また、取締役や執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、事業所、各部署及び主な当社グループ企業への計画的な監査を実施しております。監査役事務局としては、総務部員3名が兼任スタッフとして従事しております。監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集等を行っております。なお、社外監査役の由本泰正氏は由本・太田法律事務所の弁護士であります。また、山本邦克氏は銀泉(株)の特別顧問であり、北村卓三氏は味の素(株)の特別常任顧問であります。いずれの事務所または会社とも、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

コンプライアンス体制におきましては、内部統制システムとして5名からなる社長直轄の監査室を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、当社各部署及び当社グループ企業に対し、内部監査を計画的に行っております。監査結果は社長に報告し、改善すべき点があれば被監査部署より改善計画及び改善状況の報告を求めるなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、企業倫理が強く求められる時代背景にあつて、社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品行動規範」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、行動規範をより実効性のあるものにしていくため、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置しております。更に、行動規範に反する行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、企業倫理委員会へ通報や相談を行うための通報窓口、相談窓口を設置すること等を定めた「内部通報規程」を整備しております。

リスク管理体制としましては、想定されるリスクを明文化して共有するとともに、その対応要領を整備し、リスクマネジメント要領としてルール化しております。万一リスク顕在化の際には、リスクマネジメントの主管部門である総務部を中心に対応チームが組織化され、関係部署との緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。更にリスクマネジメントの強化を図るために、想定されるリスクを定期的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリング及びレビューするリスクマネジメントシステムを運用し、継続的な改善を図ってまいります。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しており、当社の監査業務を執行した公認会計士は、高木将雄氏と山田美樹氏（継続関与年数は両名とも7年以内）であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補7名であります。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する報酬等の額は以下の通りであります。

- a. 当社及び当社の連結子会社が会計監査人トーマツに支払うべき報酬等の合計額
42百万円

- b. 上記 a の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 2 条第 1 項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の連結子会社が会計監査人トーマツに支払うべき報酬等の合計額

31百万円

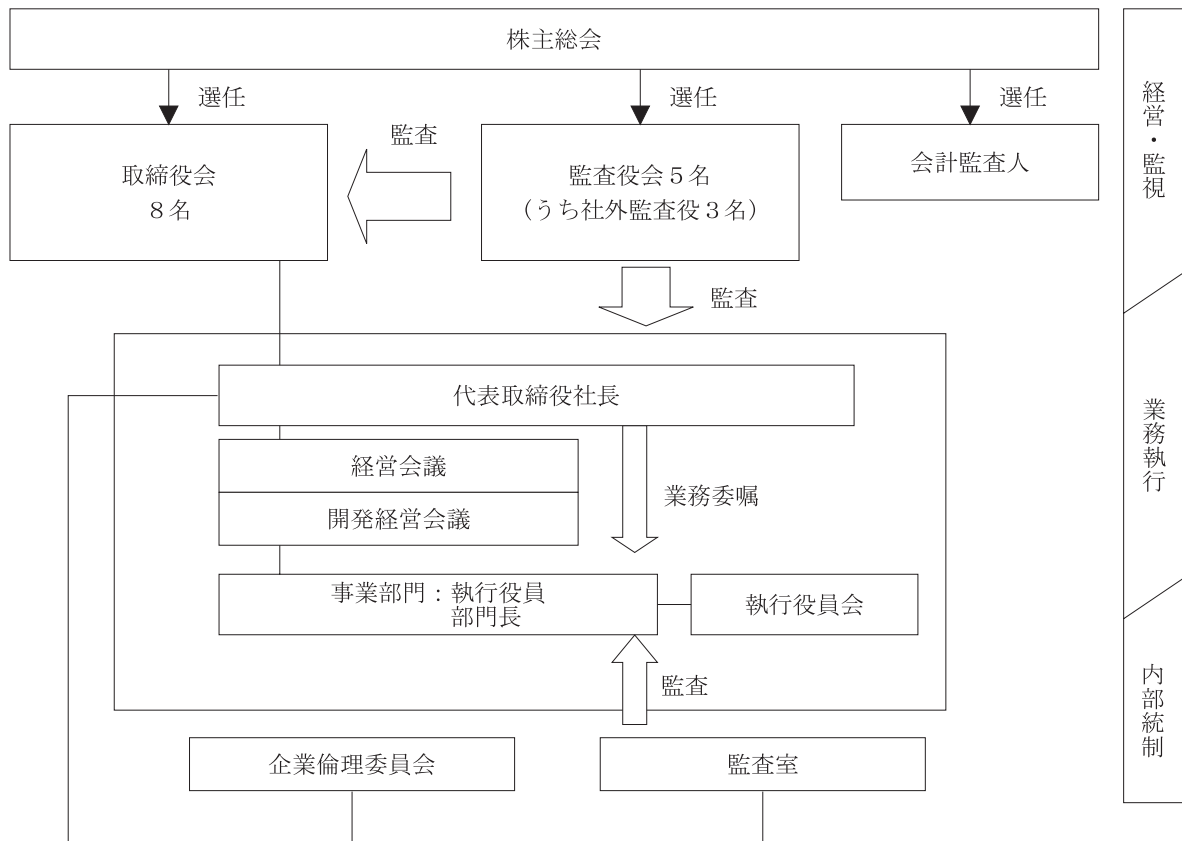
- c. 上記 b の合計額のうち、当社が会計監査人トーマツに支払うべき会計監査人としての報酬等の額

31百万円

※当社と会計監査人トーマツとの監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、c の金額はこれらの合計額を記載しております。

（業務執行・監視及び内部統制の仕組み）

当社の執行役員制度導入後の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次の通りであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		51,536		46,753	
2 受取手形及び売掛金		32,845		33,139	
3 有価証券		3,521		2,193	
4 たな卸資産		9,377		9,489	
5 繰延税金資産		1,833		1,917	
6 その他		1,344		2,015	
貸倒引当金		△1		△1	
流動資産合計		100,455	46.8	95,505	42.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		19,837		19,575	
(2) 機械装置及び運搬具		10,557		12,252	
(3) 土地		18,804		18,855	
(4) 建設仮勘定		2,073		2,558	
(5) その他		984		1,076	
有形固定資産合計	※2	52,256	24.4	54,315	24.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		757		712	
(2) ソフトウェア仮勘定		103		403	
(3) その他		277		337	
無形固定資産合計		1,137	0.5	1,453	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	54,976		68,386	
(2) 長期貸付金		17		15	
(3) 繰延税金資産		570		425	
(4) 長期定期預金		2,600		2,600	
(5) その他	※1	2,766		2,538	
貸倒引当金		△315		△187	
投資その他の資産合計		60,615	28.3	73,777	32.8
固定資産合計		114,008	53.2	129,545	57.6
資産合計		214,463	100.0	225,050	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		15,466		15,820	
2		11,523		11,617	
3		947		1,742	
4		1,794		1,431	
5		3,124		2,994	
		流動負債合計	15.3	33,604	14.9
II 固定負債					
1		1,860		821	
2		937		1,006	
3		63		4,070	
4		666		330	
		固定負債合計	1.6	6,227	2.8
		負債合計	17.0	39,832	17.7
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.4	1,014	0.4
(資本の部)					
I	※4	資本金	4.6	9,948	4.4
II		資本剰余金	11.1	23,868	10.6
III		利益剰余金	65.2	141,687	63.0
IV		その他有価証券評価差額金	2.6	10,172	4.5
V		為替換算調整勘定	△0.4	△181	△0.1
VI	※5	自己株式	△0.6	△1,291	△0.6
		資本合計	82.6	184,204	81.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	225,050	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			184,981	100.0		191,591	100.0
II 売上原価			96,337	52.1		100,602	52.5
売上総利益			88,644	47.9		90,989	47.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		10,707			10,493		
2 発送・保管費		4,698			4,977		
3 販売手数料		13,253			13,631		
4 販売促進費		27,733			28,372		
5 従業員給料手当・賞与		10,123			10,317		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		162			164		
7 減価償却費		415			473		
8 賃借料		1,047			1,117		
9 試験研究費	※1	3,256			3,272		
10 その他		10,295	81,689	44.2	10,899	83,714	43.7
営業利益			6,955	3.7		7,275	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		600			439		
2 受取配当金		228			383		
3 連結調整勘定償却額		21			—		
4 為替差益		—			278		
5 その他		308	1,156	0.6	292	1,393	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		15			6		
2 原材料等廃棄損		178			256		
3 持分法による投資損失		281			236		
4 その他		154	629	0.3	124	622	0.3
經常利益			7,482	4.0		8,046	4.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	64			47		
2 投資有価証券売却益		—			28		
3 退職金制度変更益	※3	7,138			—		
4 子会社退職金制度変更益		—			48		
5 その他		36	7,238	3.9	20	144	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		210			295		
2 投資有価証券評価損		0			4		
3 ゴルフ会員権等評価損	※4	72			11		
4 アドバイザリー手数料		—			218		
5 固定資産減損損失	※5	5,392			—		
6 転進支援措置費用		1,600			—		
7 その他		174	7,448	4.0	82	610	0.3
税金等調整前当期純利益			7,273	3.9		7,580	4.0
法人税・住民税 及び事業税		1,771			2,369		
法人税等調整額		1,196	2,966	1.6	946	3,315	1.7
少数株主利益			28	0.0		△82	△0.0
当期純利益			4,278	2.3		4,347	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		23,868		23,868
II	資本剰余金期末残高		23,868		23,868
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		137,735		139,841
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	4,278	4,278	4,347	4,347
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	2,093		2,415	
2	取締役賞与	64		68	
3	監査役賞与	15	2,172	18	2,501
IV	利益剰余金期末残高		139,841		141,687

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,273	7,580
減価償却費		4,112	4,893
連結調整勘定償却額		△19	3
減損損失		5,392	—
持分法による投資損失		281	236
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		1	15
貸倒引当金の増減額		54	△128
役員退職慰労引当金の増加額		1	70
退職給付引当金の減少額		△7,981	△1,039
受取利息及び配当金		△828	△822
支払利息		15	6
為替差益		△6	△75
有価証券・投資有価証券売却益		△0	△28
固定資産売却益		△64	△46
固定資産除却損		210	295
売上債権の増減額		7	△240
たな卸資産の増加額		△561	△94
仕入債務の増減額		△502	339
未払賞与の増減額		△19	5
その他資産の増減額		368	△212
その他負債の減少額		△129	△214
役員賞与の支払額		△80	△86
小計		7,526	10,455
利息及び配当金の受取額		917	930
利息の支払額		△16	△14
法人税等の支払額		△2,619	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,807	9,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入		5,890	3,507
有形固定資産の取得による支出		△8,532	△7,366
有形固定資産の売却による収入		81	69
無形固定資産の取得による支出		△297	△521
投資有価証券の取得による支出		△5,166	△8,018
投資有価証券の売却による収入		500	1,516
関係会社株式の取得による支出		△21	△1,515
関係会社株式の売却による収入		271	—
関係会社への追加出資による支出		—	△57
貸付による支出		—	△255
貸付金回収による収入		—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,273	△12,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△529	△9
配当金の支払額		△2,093	△2,414
少数株主からの払込による収入		502	72
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,123	△2,354
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△64	366
V 現金及び現金同等物の減少額		△3,653	△4,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,189	51,536
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	51,536	46,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度に子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)を設立したほか、株式の取得により朝岡スパイス(株)を子会社として新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海カレーハウスレストラン(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株) なお、当連結会計年度に株式の取得により(株)ヴォークス・トレーディング及び日本牛乳野菜(株)を関連会社として新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA INC.、ハウスフーズアメリカ CORP.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 国内連結子会社…定率法 在外連結子会社…定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,952百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は25百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,885百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 191百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 4,194百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 129百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は96,278百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は98,936百万円であります。
3	当社の従業員の住宅資金融資借入65百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入51百万円に対して債務保証をしております。
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。
※5	当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,086,520株であります。	当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,092,015株であります。

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,256百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,272百万円															
※2	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 59百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 39百万円															
※3	当連結会計年度において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。	—															
※4	ゴルフ会員権等評価損72百万円のうち、70百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損11百万円のうち、0百万円は貸倒引当金繰入額であります。															
※5	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。	—															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東工場 他</td> <td>食料品の 製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場 他	食料品の 製造設備	機械装置等	3,763	厚生施設	建物	1,145	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484														
関東工場 他	食料品の 製造設備	機械装置等	3,763														
	厚生施設	建物	1,145														
	(注) 当社及び連結子会社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しており、利用度の低い厚生施設はその利用度に応じて減額しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定しております。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※ 1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>																		
2	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに朝岡スパイス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに朝岡スパイス㈱の株式の取得価額と朝岡スパイス㈱取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table data-bbox="363 779 818 1249"> <tr> <td>流動資産</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△44</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△1</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>朝岡スパイス㈱株式の取得価額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>朝岡スパイス㈱現金及び現金同等物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>差引：朝岡スパイス㈱取得のための支出</td> <td>21</td> </tr> </table>	流動資産	97 百万円	固定資産	12	連結調整勘定	17	流動負債	△44	固定負債	△1	少数株主持分	—	朝岡スパイス㈱株式の取得価額	81	朝岡スパイス㈱現金及び現金同等物	60	差引：朝岡スパイス㈱取得のための支出	21	<p>—————</p>
流動資産	97 百万円																			
固定資産	12																			
連結調整勘定	17																			
流動負債	△44																			
固定負債	△1																			
少数株主持分	—																			
朝岡スパイス㈱株式の取得価額	81																			
朝岡スパイス㈱現金及び現金同等物	60																			
差引：朝岡スパイス㈱取得のための支出	21																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,565	1,094	6,659	取得価額相当額	1,292	1,226	2,518
減価償却累計額相当額	4,652	462	5,114	減価償却累計額相当額	805	504	1,309
減損損失累計額相当額	4	—	4	減損損失累計額相当額	3	—	3
期末残高相当額	910	632	1,542	期末残高相当額	484	722	1,206
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内			738百万円	1年以内			450百万円
1年超			803百万円	1年超			756百万円
合計			1,542百万円	合計			1,206百万円
リース資産減損勘定期末残高			2百万円	リース資産減損勘定期末残高			1百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,217百万円	支払リース料			791百万円
リース資産減損勘定の取崩額			2百万円	リース資産減損勘定の取崩額			1百万円
減価償却費相当額			1,217百万円	減価償却費相当額			791百万円
減損損失			4百万円	減損損失			1百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,445	1,500	55
	③その他	6,007	6,158	151
	小計	7,452	7,658	206
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	11,000	10,473	△527
	小計	11,000	10,473	△527
合計		18,452	18,131	△321

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	11,573	21,065	9,492	
	②債券	国債・地方債等	4,504	4,532	28
		社債	3,333	3,406	73
		その他	2,000	2,037	37
		③その他	—	—	—
	小計	21,410	31,041	9,631	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,895	1,662	△233	
	②債券	国債・地方債等	1,997	1,968	△29
		社債	545	538	△7
		その他	802	786	△16
		③その他	467	461	△6
	小計	5,707	5,415	△291	
合計		27,117	36,457	9,340	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 704百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	1,500	4,030	971	—
社債	1,422	1,506	2,461	—
その他	600	4,604	14,537	89
②その他	—	—	—	—
合計	3,521	10,140	17,970	89

II 当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,004	2,052	47
	小計	2,004	2,052	47
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,437	1,399	△38
	③その他	14,500	13,530	△970
	小計	15,937	14,928	△1,008
合計		17,941	16,980	△961

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	18,521	35,828	17,307	
	②債券	国債・地方債等	1,000	1,002	2
		社債	1,731	1,750	19
		その他	1,500	1,523	23
	③その他	—	—	—	
	小計	22,753	40,103	17,351	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,676	1,570	△107	
	②債券	国債・地方債等	4,006	3,931	△75
		社債	1,345	1,311	△34
		その他	701	677	△24
	③その他	—	—	—	
	小計	7,728	7,488	△240	
合計		30,480	47,591	17,111	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
488	66	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 853百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	1,002	2,991	940	—
社債	1,191	2,803	504	—
その他	—	5,597	13,023	84
②その他	—	—	—	—
合計	2,193	11,390	14,467	84

(デリバティブの取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

なお、子会社1社において、平成18年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△35,491百万円	△36,130百万円
ロ 年金資産	24,540百万円	31,037百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,951百万円	△5,093百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	9,091百万円	4,272百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△1,860百万円	△821百万円

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	1,521百万円	1,550百万円
ロ 利息費用	827百万円	851百万円
ハ 期待運用収益	△403百万円	△470百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,272百万円	1,260百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,218百万円	3,190百万円
ヘ 退職金制度変更益	7,138百万円	一百万円
計(ホ-ヘ)	△3,920百万円	3,190百万円

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,918百万円	1,654百万円
販売手数料等の未確定額	934	988
未払賞与	652	655
投資有価証券等評価損	665	436
役員退職慰労引当金	381	409
退職給付引当金	700	345
未払事業税	107	157
繰越欠損金	204	124
ゴルフ会員権等評価損	106	81
貸倒引当金限度超過額	96	66
その他	484	428
繰延税金資産合計	6,247	5,346
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,798	△6,976
その他	△110	△98
繰延税金負債合計	△3,908	△7,074
繰延税金資産(負債)の純額	2,339	△1,728

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,833百万円	1,917百万円
固定資産—繰延税金資産	570	425
固定負債—繰延税金負債	63	4,070

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.08%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.43%
住民税均等割等	0.87%
試験研究費等税額控除	△4.32%
一時差異調整	2.15%
連結調整項目	3.08%
その他	0.62%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.74%

※ 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,836	9,145	184,981	—	184,981
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	10,193	10,198	(10,198)	—
計	175,840	19,339	195,179	(10,198)	184,981
営業費用	169,911	18,577	188,488	(10,461)	178,026
営業利益	5,930	762	6,691	263	6,955
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	221,385	6,111	227,496	(13,034)	214,463
減価償却費	3,963	133	4,096	—	4,096
減損損失	5,392	—	5,392	—	5,392
資本的支出	9,631	198	9,829	—	9,829

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,831	9,760	191,591	—	191,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	10,495	10,499	(10,499)	—
計	181,836	20,255	202,091	(10,499)	191,591
営業費用	175,685	19,481	195,166	(10,850)	184,316
営業利益	6,151	773	6,925	351	7,275
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	231,760	6,681	238,441	(13,392)	225,050
減価償却費	4,726	166	4,893	—	4,893
資本的支出	6,677	302	6,979	—	6,979

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	缶詰等の 製造・販売	(所有) 直接29.50%	兼任2人	当社製品 の製造	製品製造の 委託	2,886	支払手形	114
										買掛金	166

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	155	缶詰等の 製造・販売	(所有) 直接29.50%	兼任2人	当社製品 の製造	製品製造の 委託	3,307	支払手形	123
										買掛金	184
関連会社	㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	1,661	食材の輸入 ・販売等	(所有) 直接28.14%	兼任 無	出資	原材料の 購入	496	買掛金	129

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612円52銭	1,677円05銭
1株当たり当期純利益	38円10銭	38円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,278	4,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	86
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	94	86
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,185	4,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,828	109,789

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
	<p>ハウスウェルネスフーズ㈱の株式取得について</p> <p>平成17年12月26日開催の取締役会において、当社と武田薬品工業㈱ならびに同社子会社武田食品工業㈱との間で、武田食品工業㈱が会社分割により設立する新会社を、当社が子会社化する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>この基本合意書に基づき、平成18年4月3日付で新会社ハウスウェルネスフーズ㈱の発行済株式総数の66%に当たる株式を198億円で取得し、新たに連結子会社としております。これらは全て自己資金で賄っております。</p> <p>ハウスウェルネスフーズ㈱は、武田食品工業㈱が保有していた現金・預金及び一部固定資産等を除く事業資産を承継して設立された会社であり、会社の概要と財政状況は以下の通りであります。</p> <p>当社グループは、武田食品工業㈱の保有していた技術力、商品開発力等をハウスグループとして活かすことによって、シナジーの最大化を追求し、当社グループの業容拡大及び企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>新会社の概要及び財政状況</p> <table border="1" data-bbox="807 1084 1414 1615"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>ハウスウェルネスフーズ㈱</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>121億円</td> </tr> <tr> <td>株主構成及び所有割合</td> <td>ハウス食品㈱ 66% 武田薬品工業㈱ 34%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、武田薬品工業㈱が保有する34%のハウスウェルネスフーズ㈱の株式を平成19年10月1日付で当社が取得し、出資比率を100%とする予定しております。</p>	商号	ハウスウェルネスフーズ㈱	本店所在地	兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地	事業の内容	食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売	資本の額	1億円	総資産	121億円	株主構成及び所有割合	ハウス食品㈱ 66% 武田薬品工業㈱ 34%
商号	ハウスウェルネスフーズ㈱												
本店所在地	兵庫県伊丹市鋳物師3丁目20番地												
事業の内容	食料品、飲料品、酒類、菓子、調味料、食品添加物、飼料、飼料添加物、医薬品及び医薬部外品の製造及び販売												
資本の額	1億円												
総資産	121億円												
株主構成及び所有割合	ハウス食品㈱ 66% 武田薬品工業㈱ 34%												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 営業保証金	589	219	2.3	取引終了時

(注) 「平均利率」については、営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		43,631		39,674	
2 受取手形		43		40	
3 売掛金		30,319		30,251	
4 有価証券		3,206		1,917	
5 製商品		6,297		6,286	
6 原材料		1,473		1,568	
7 仕掛品		555		540	
8 貯蔵品		685		676	
9 繰延税金資産		1,652		1,731	
10 その他		1,806		1,884	
貸倒引当金		△1		△1	
流動資産合計		89,667	44.1	84,567	39.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,812		15,330	
(2) 構築物		1,151		1,024	
(3) 機械及び装置		9,068		10,472	
(4) 車両運搬具		82		94	
(5) 工具器具及び備品		763		748	
(6) 土地		17,995		17,988	
(7) 建設仮勘定		584		87	
有形固定資産合計	※1	45,454	22.3	45,743	21.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		7		6	
(2) 商標権		12		11	
(3) 電話加入権		45		45	
(4) 施設利用権		2		3	
(5) ソフトウェア		659		580	
(6) ソフトウェア仮勘定		103		403	
無形固定資産合計		829	0.4	1,048	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		51,232		62,961	
(2) 関係会社株式		9,028		10,644	
(3) 出資金		14		29	
(4) 関係会社出資金		1,149		879	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		14		12	
(6) 関係会社長期貸付金		2,362		3,050	
(7) 破産更生債権		20		—	
(8) 長期前払費用		11		14	
(9) 差入保証金		1,385		1,190	
(10) 長期定期預金		2,500		2,500	
(11) その他		80		69	
貸倒引当金		△308		△180	
投資その他の資産合計		67,485	33.2	81,168	38.2
固定資産合計		113,768	55.9	127,959	60.2
資産合計		203,435	100.0	212,526	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	1,744		1,570	
2 買掛金	※2	11,118		11,482	
3 未払金		11,379		11,292	
4 未払法人税等		693		1,523	
5 未払費用		2,211		1,866	
6 預り金		96		112	
7 設備関係支払手形		1,792		1,431	
8 その他		44		231	
流動負債合計		29,077	14.3	29,507	13.9
II 固定負債					
1 預り保証金		590		220	
2 退職給付引当金		1,399		431	
3 役員退職慰労引当金		937		1,006	
4 繰延税金負債		58		4,063	
固定負債合計		2,983	1.5	5,720	2.7
負債合計		32,060	15.8	35,227	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		9,948 4.9		9,948 4.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		23,815		23,815	
資本剰余金合計			23,815 11.7		23,815 11.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,487		2,487	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		125,400		126,900	
3 当期末処分利益		5,464		5,304	
利益剰余金合計			133,351 65.5		134,691 63.4
IV その他有価証券評価差額金	※6		5,542 2.7		10,135 4.8
V 自己株式	※4		△1,282 △0.6		△1,291 △0.6
資本合計			171,375 84.2		177,299 83.4
負債・資本合計			203,435 100.0		212,526 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			158,263	100.0		162,375	100.0
II 売上原価							
1 期首製商品たな卸高		5,492			6,297		
2 当期商品仕入高		16,990			18,009		
3 当期製品製造原価		58,079			58,542		
合計		80,561			82,847		
4 他勘定振替高	※2	606			545		
5 期末製商品たな卸高		6,297	73,658	46.5	6,286	76,016	46.8
売上総利益			84,605	53.5		86,360	53.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		10,580			10,288		
2 発送・保管費		5,012			5,411		
3 販売手数料		13,253			13,631		
4 販売促進費		27,598			28,042		
5 役員報酬		229			239		
6 従業員給料手当・賞与		8,615			8,668		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		162			164		
8 退職給付費用		1,862			1,896		
9 福利厚生費		1,708			1,800		
10 旅費通信費		1,350			1,347		
11 減価償却費		321			339		
12 賃借料		988			1,019		
13 試験研究費	※1	3,258			3,230		
14 市場調査費		826			836		
15 その他		3,105	78,865	49.8	3,276	80,187	49.4
営業利益			5,740	3.7		6,173	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		84			86		
2 有価証券利息		539			396		
3 受取配当金		359			523		
4 賃貸物件収益	※4	399			412		
5 その他		218	1,599	1.0	256	1,673	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		13			6		
2 賃貸物件費用		151			135		
3 原材料等廃棄損		197			256		
4 その他		59	421	0.3	95	492	0.3
経常利益			6,918	4.4		7,354	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	63			41		
2 貸倒引当金戻入益		18			6		
3 投資有価証券売却益		—			28		
4 退職金制度変更益	※5	7,138			—		
5 その他		—	7,219	4.6	2	77	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		172			270		
2 投資有価証券評価損		0			4		
3 固定資産減損損失	※6	5,392			—		
4 転進支援措置費用		1,605			—		
5 関係会社出資金評価損		—			326		
6 ゴルフ会員権等評価損	※7	65			11		
7 アドバイザリー手数料		—			218		
8 その他		0	7,233	4.6	26	855	0.5
税引前当期純利益			6,904	4.4		6,576	4.0
法人税・住民税 及び事業税		1,303			1,968		
法人税等調整額		1,353	2,656	1.7	776	2,743	1.7
当期純利益			4,248	2.7		3,832	2.4
前期繰越利益			1,216			1,472	
当期末処分利益			5,464			5,304	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	37,073	63.5	36,641	61.9
II 労務費		9,335	16.0	9,661	16.3
III 経費		12,000	20.5	12,862	21.8
当期総製造費用		58,408	100.0	59,164	100.0
期首仕掛品たな卸高		597		555	
合計		59,005		59,719	
期末仕掛品たな卸高		555		540	
他勘定への振替高		371		637	
当期製品製造原価		58,079		58,542	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料4,867百万円、減価償却費2,274百万円、修繕費1,319百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料4,796百万円、減価償却費3,129百万円、修繕費1,470百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,464		5,304
II 利益処分額					
1 配当金		2,415		2,415	
2 取締役賞与金		59		59	
3 監査役賞与金		18		18	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,500	3,992	1,000	3,491
III 次期繰越利益			1,472		1,813

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,952百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は86,635百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は88,399百万円であります。
※2	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,208百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,314百万円
※3	会社が発行する 株式の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株	会社が発行する 株式の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,086,520株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,092,015株であります。
5	偶発債務 従業員の住宅金融借入65百万円に対して債務保証 をしております。	偶発債務 従業員の住宅金融借入51百万円に対して債務保証 をしております。
※6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は5,542百 万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は10,135 百万円であります。

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,258百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,230百万円															
※2	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左															
※3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 4百万円 土地 59百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1百万円 機械及び装置 0百万円 土地 39百万円															
※4	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 399百万円	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 412百万円															
※5	当事業年度において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付企業年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行したことに伴う、過去勤務債務の償却額であります。	——															
※6	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(5,392百万円)を計上しております。 <table border="1" data-bbox="252 1048 804 1245"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東工場 他</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>3,763</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484	関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763	厚生施設	建物	1,145	——
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	484														
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	3,763														
	厚生施設	建物	1,145														
※7	ゴルフ会員権等評価損65百万円のうち、64百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損11百万円のうち、0百万円は貸倒引当金繰入額であります。															

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	車両 運搬具	合計		機械及び 装置	工具器具 及び備品	車両 運搬具	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	4,333	919	16	5,268	取得価額相当額	142	971	16	1,129
減価償却累計額相当額	3,991	415	4	4,410	減価償却累計額相当額	107	424	7	538
減損損失累計額相当額	4	—	—	4	減損損失累計額相当額	3	—	—	3
期末残高相当額	339	504	12	855	期末残高相当額	32	547	9	588
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				527百万円	1年以内				241百万円
1年超				328百万円	1年超				347百万円
合計				855百万円	合計				588百万円
リース資産減損勘定期末残高				2百万円	リース資産減損勘定期末残高				1百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。					(注) 同左				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				945百万円	支払リース料				561百万円
リース資産減損勘定の取崩額				2百万円	リース資産減損勘定の取崩額				1百万円
減価償却費相当額				945百万円	減価償却費相当額				561百万円
減損損失				4百万円	減損損失				一百万円
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,036	6,505	3,470	3,036	7,176	4,140

(注) 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,918 百万円	1,654 百万円
販売手数料等の未確定額	934	989
未払賞与	540	536
投資有価証券等評価損	660	431
役員退職慰労引当金	381	409
退職給付引当金	520	175
未払事業税	84	136
貸倒引当金限度超過額	96	74
ゴルフ会員権等評価損	97	72
たな卸資産評価損	70	62
減価償却の償却超過額	49	45
その他	108	116
繰延税金資産合計	5,460	4,699
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,802	△6,953
その他	△63	△79
繰延税金負債合計	△3,866	△7,032
繰延税金資産(負債)の純額	1,594	△2,333

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.04%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.04%
住民税均等割等	0.96%
法定実効税率の変更による 影響	—%
過年度一時差異調整	—%
試験研究費等税額控除	△4.04%
その他	△0.13%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	38.48%

※ 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,560円21銭	1,614円25銭
1株当たり当期純利益	37円98銭	34円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,248	3,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	76	76
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	76	76
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,171	3,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,828	109,789

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハウスウェルネスフーズ㈱の株式取得について</p> <p>当社は、平成18年4月3日付で武田食品工業㈱の事業を承継する新会社、ハウスウェルネスフーズ㈱の発行済株式総数の66%に当たる株式を198億円で取得し、新たに連結子会社としております。同社の有する技術力、商品開発力を活かして、当社グループの業容拡大及び企業価値向上を目指してまいります。</p> <p>なお、武田薬品工業㈱が保有する34%のハウスウェルネスフーズ㈱の株式を平成19年10月1日付で当社が取得し、出資比率を100%とする予定にしております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日清製粉グループ本社	442,229	532
江崎グリコ(株)	932,000	1,021
不二製油(株)	371,021	405
伊藤忠食品(株)	62,255	294
味の素(株)	2,396,502	3,012
(株)ギャバン	1,750,000	1,505
日清食品(株)	2,163,000	7,873
(株)セブン&アイ・ホールディングス	213,648	996
旭電化工業(株)	559,000	1,033
大正製薬(株)	907,000	2,150
(株)オリエンタルランド	200,000	1,366
(株)日阪製作所	272,000	653
(株)菱食	601,356	1,948
(株)トーカン	82,251	131
凸版印刷(株)	126,355	206
コクヨ(株)	676,275	1,201
三菱商事(株)	50,958	137
(株)すかいらーく	117,000	246
(株)ヨークベニマル	42,334	164
イズミヤ(株)	110,000	115
イオン(株)	314,790	899
ユニー(株)	268,587	506
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	852	1,534
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,443	1,876
住友信託銀行(株)	295,619	403

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)大和証券グループ本社	215,748	341
野村ホールディングス(株)	214,386	563
新光証券(株)	164,437	107
(株)東京放送	981,000	3,100
加藤産業(株)	838,530	1,669
(株)弁釜	24,000	360
(株)オーツーコーポレーション	4,000	160
その他 97銘柄	2,044,836	1,583
計	17,443,413	38,088

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
神戸市公債	800	801
横浜市公債	200	200
富士通債	900	916
小計	1,900	1,917
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ロゼッタリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	500	500
三井物産(UK)ユーロ円債	1,000	1,000
トヨタモーターファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
CDCイクシス・キャピタルマーケットユーロ円債	1,000	1,000
日立ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
ゴールドマンサックスユーロ円債	500	500
オランダ開発金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
三井住友銀リースユーロ円債	1,000	1,000
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
ジェットインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事債	400	412

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
中国電力債	1,000	1,024
東京三菱銀行ホールディングスユーロ円債	1,000	1,004
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
三井物産(USA)ユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
大和証券SMBユーロ円債	500	500
小計	17,900	17,941
その他有価証券		
利付国債	2,000	2,001
京都府公債	500	495
京都市公債	500	495
大阪市公債	500	470
大阪府公債	500	470
味の素債	500	482
松下電器産業債	500	504
シャープインターナショナルファイナンス(UK)ユーロ円債	500	492
三菱信託銀行ユーロ円債	500	505
住友信託銀行ファイナンスユーロ円債	1,000	1,018
小計	7,000	6,933
計	26,800	26,791

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,818	447	726	41,540	26,210	865	15,330
構築物	4,794	29	51	4,772	3,748	152	1,024
機械及び装置	58,035	3,943	1,046	60,932	50,460	2,513	10,472
車両運搬具	941	38	47	932	838	23	94
工具器具及び備品	7,922	180	211	7,891	7,143	182	748
土地	17,995	0	6	17,988	—	—	17,988
建設仮勘定	584	3,613	4,110	87	—	—	87
有形固定資産計	132,088	8,250	6,196	134,142	88,399	3,735	45,743
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
商標権	—	—	—	17	6	1	11
電話加入権	—	—	—	45	—	—	45
施設利用権	—	—	—	219	216	1	3
ソフトウェア	—	—	—	1,261	681	182	580
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	403	—	—	403
無形固定資産計	—	—	—	1,952	904	184	1,048
長期前払費用	230	13	127	116	102	5	14
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	関東工場	プライムカレー建物	改修	207百万円
	関東工場	冷製スープ製造棟空調設備等	改造	51百万円
機械及び装置	関東工場	プライムカレー製造設備	新設	1,566百万円
	関東工場	冷製スープ製造設備	新設	657百万円
	関東工場	カップシチュー製造設備	新設	377百万円
	静岡工場	レトルト製造設備	更新	225百万円
	吉川工場	チルド製品製造設備	新設	192百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,948	—	—	9,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(110,878,734)	(—)	(—)	(110,878,734)
	普通株式 (百万円)	9,948	—	—	9,948
	計 (株)	(110,878,734)	(—)	(—)	(110,878,734)
	計 (百万円)	9,948	—	—	9,948
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	23,815	—	—	23,815
	計 (百万円)	23,815	—	—	23,815
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,487	—	—	2,487
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	125,400	1,500	—	126,900
	計 (百万円)	127,887	1,500	—	129,387

(注) 1 当期末における自己株式数は1,092,015株であります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	309	2	123	7	181
役員退職慰労引当金	937	164	95	—	1,006

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,990
定期預金	32,500
通知預金	1,660
普通預金他	522
計	39,672
合計	39,674

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
株和田又	13
株大乾	13
株井上力商店	5
株白坂フーズ	5
株皆常商店	4
その他	0
合計	40

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	37
平成18年5月	3
合計	40

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	5,566
国分(株)	3,926
(株)菱食	3,880
西野商事(株)	2,227
明治屋商事(株)	1,995
その他	12,656
合計	30,251

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
30,319	170,476	170,544	30,251	84.9	64.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおりません。

④ たな卸資産

製商品

品名	金額(百万円)
香辛食品類	2,403
加工食品類	1,053
調理済食品類	1,374
飲料・スナック類他	1,456
合計	6,286

原材料

事業所	金額(百万円)
大阪本社	72
関東工場	269
静岡工場	284
奈良工場	811
東大阪工場	42
福岡工場	90
合計	1,568

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

仕掛品

事業所	金額(百万円)
関東工場	82
静岡工場	27
奈良工場	304
東大阪工場	100
福岡工場	27
合計	540

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

貯蔵品

事業所	金額(百万円)
関東工場	257
静岡工場	68
奈良工場	164
東大阪工場	17
福岡工場	61
その他	111
合計	676

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ハウスフーズホールディング USA INC.	3,666
(株)老番屋	3,036
(株)ヴォークス・トレーディング	1,015
ハウス物流サービス(株)	831
(株)デリカシェフ	767
日本牛乳野菜(株)	500
サンハウス食品(株)	270
サンヨー缶詰(株)	168
台湾カレーハウスレストラン(株)	141
その他	250
合計	10,644

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
ヤマトエスロン(株)	218
岩倉印刷紙業(株)	145
サンヨー缶詰(株)	123
(株)コスモフーズ	76
(株)電通	46
その他	962
合計	1,570

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	546
平成18年5月	586
平成18年6月	231
平成18年7月	207
合計	1,570

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,025
東洋製罐(株)	909
サンハウス食品(株)	747
凸版印刷(株)	733
(株)トーメン	723
その他	7,345
合計	11,482

⑧ 未払金

内訳	金額(百万円)
販売手数料	999
販売促進費	3,486
広告費	2,858
発送費その他諸経費	3,949
合計	11,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次の通りとなりました。

「当社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」

電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。

<http://housefoods.jp>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | (第58期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成18年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第58期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成18年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | (第59期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成18年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第59期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の
訂正報告書 | (第60期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年1月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることになったことに伴い、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日付で新会社ハウスウェルネスフーズ株式会社の株式を取得し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることになったことに伴い、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日付でハウスウェルネスフーズ株式会社の株式を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。